



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 豆蔵ホールディングス
コード番号 3756 URL <http://www.mamezou-hd.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荻原 紀男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理総括本部長 (氏名) 南口 和彦

TEL 03-5339-2100

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	10,585	△5.2	795	36.1	784	36.9	457	54.7
28年3月期第2四半期	11,166	87.3	584	31.4	573	27.3	295	16.2

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 462百万円 (24.0%) 28年3月期第2四半期 372百万円 (37.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	24.83	24.55
28年3月期第2四半期	16.79	16.41

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	11,681	6,127	52.4
28年3月期	12,987	6,109	39.6

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 6,119百万円 28年3月期 5,137百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	1.2	2,000	8.8	1,970	8.2	1,150	23.9	65.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社ジークホールディングス
(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	19,358,400 株	28年3月期	19,293,600 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	321,505 株	28年3月期	1,506,600 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	18,419,186 株	28年3月期2Q	17,610,829 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より従来の報告セグメントの名称を変更し、「半導体事業」を「産業機械事業」としております。本セグメント名称の変更がセグメント情報に与える影響はありません。また、もう1つの報告セグメントである「情報サービス事業」の名称に変更はありません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、一部に弱さもみられるものの、緩やかな回復基調が続いていると思われま。雇用・所得環境の改善が続く中で、引き続き緩やかに回復していくことが期待されています。ただし、海外経済の不確実性の高まりや海外景気の下振れ等、景気を下押しするリスクに注意が必要と考えられます。

情報サービス産業では、第170回全国企業短期経済観測調査（日銀短観）によると、2016年度のソフトウェア投資計画額は、「大企業」「中堅企業」「中小企業」の各区分で、それぞれ前年度比4%台の増加と堅調に見えますが、製造業に限ると、低調な状況となっており、注意が必要です。一方、経済産業省の特定サービス産業動態統計調査（8月分）によると、「受注ソフトウェア」についての売上高実績は、6月、7月と二月続けて対前年同月を下回り、一服感が出てきました。

このような状況の下、当社グループは、技術力世界一を目指しつつ、最新のコンピュータ技術を駆使し情報サービス事業を通じて、お客様企業の業務を変革するサービスの提供を行うとともに、産業機械事業を通じて、半導体製造装置を初めとする、モノづくりを支える産業機械の保守・メンテナンスサービスの提供を行ってまいりました。年度初めである第1四半期においては例年、お客様企業のソフトウェア投資が鈍化する傾向にあります。本年度は第1四半期から概ね堅調であったこともあり、当第2四半期連結累計期間においても堅調でした。

前々連結会計年度から新たに当社連結グループに加入した子会社での案件整理を行っております。闇雲に売上高を追求するのではなく、質の高いサービスを提供し利益率の向上に努めております。パートナー企業を利用した売上を一定程度抑え、案件の整理を行うとともに、高付加価値のソリューションを提供し筋肉質な体質へと変革できるように、てこ入れを行っております。まだ、道半ばですが、一定程度の成果が上がりつつあります。また、下期に売上計上を予定していたライセンス販売の一部について、順調に手続きが進み、上期での売上計上となった一定規模のものがあつたため、売上総利益以下における利益予算に対して、先行する要因となっています。さらに、グループ統合による販売管理費の削減が、徐々に成果として出始めています。なお、前第2四半期連結累計期間では連結子会社であったテクノライクス株式会社は、全保有株式の売却に伴って、平成28年1月1日より、連結子会社ではなくなっています。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、10,585,241千円（前年同期比5.2%減）、営業利益は、795,952千円（前年同期比36.1%増）となり、経常利益は、784,882千円（前年同期比36.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、457,410千円（前年同期比54.7%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

① 情報サービス事業

情報サービス事業では、売上高は9,837,375千円（「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含まない外部顧客への売上高（以下同じ））（前年同期比1.4%減）となりました。

売上面では、受注案件の見直しを行っていること、当社グループから離脱した会社があることなどから、前年同期をやや下回る売上高となりました。

利益面については、改善傾向にあります。まず、案件の整理を行い高利益率案件へのシフトに努めています。成果は徐々に始まっています。また、当社グループでは、新しい技術の適用を積極的に手がけており、一部案件では原価率を押し上げる結果となりましたが、それらの案件もひと段落し、安定方向へと推移しています。さらに、ライセンス販売のうち下期売上予定の一部が、上期にスライドして売上計上となっています。

また、当社グループでは、新しい技術の適用を積極的に手がけており、できるだけ多くの技術者が習熟できるよう、品質を確保できるよう手厚く人材を投入した案件があり、原価率を押し上げる結果となりました。

その結果、セグメント利益は、1,265,369千円（前年同期比54.8%増）となりました。

以下では、情報サービス事業における売上高と概況を部門別に記載します。

(ビジネス・ソリューション部門)

一般事業法人向け基幹システム刷新にかかる基盤構築案件は、お客様企業が広がっています。保険事業法人向け大型基盤システムの標準化支援案件、大手建機メーカーの次期システムのグランドデザイン支援業務など、引き続き堅調です。基幹システム刷新にかかる基盤構築案件がひと段落したお客様には、引き続きサービ

ス事業システムを提供するなど、追加のソリューション提供も行っております。また、見守りサービスの実証実験、クラウドサービスやビッグデータといった新たな技術領域についても順調です。

音楽配信・映像配信ソリューションでは、当社グループ独自のDRMエージェント（著作権管理された動画や音楽をスマートフォン上で再生するミドルウェア）の販売、クラウド化、高速化といったトータルソリューションが引き続き堅調です。

自動販売機等での販売データから需要予測や適正在庫管理を行うプロジェクトが立ち上がり、案件としてスタートしました。今後の研究成果に期待が持てます。

前々連結会計年度より当社グループに加入した子会社については、案件の見直しを行っており、売上高、利益率について、調整の途中となっています。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は7,089,911千円（前年同期比1.6%減）となりました。

(エンジニアリング・ソリューション部門)

前第2四半期連結累計期間では、連結対象となっていたテクノライクス株式会社は、当第2四半期連結累計期間では、期初より子会社ではなくなっています。

例年、年度初めの時期は、研究開発投資が低調になる傾向があります。しかし、前第2四半期連結累計期間に引き続き、当第2四半期連結累計期間でも、比較的堅調です。自動車関連向け技術支援は引き続き堅調で、Autosarや安全系の研究開発支援、モデルベースシステムズエンジニアリング（Model-Based Systems Engineering：開発過程で検討対象となるあらゆるものをモデル化して取り扱う考え方で、複数のシステムが互いに関連しあってサービスを提供するような複雑なシステムを構築するのに有用な手法。航空機やロケットなど、大規模で複雑な開発プロジェクトで実績を持つトップダウン型の開発手法。）支援業務が好調です。

また、当社グループ子会社が開発した、「アルカディア」（クラウド連携型自動車故障診断機）と連携して、車両情報を収集し、自動車整備工場と利用者を結ぶサービスの開発が始まっています。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、2,569,209千円（前年同期比2.3%減）となりました。

(教育ソリューション部門)

システム事業会社向け新人教育が例年通り堅調です。アジャイル開発、反復型開発理論の実践コースといった、近年、コースウェアの刷新に力を入れてきた講座が好評です。

さらに、大型基幹システムの刷新構築案件での標準化支援・参加技術者に対する教育訓練業務をバックで提供する教育訓練は継続してサービスを提供しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、178,255千円（前年同期比21.3%増）となりました。

② 産業機械事業

日本の半導体メーカーでは、円安による経済環境の変化の他、スマートフォンやタブレットPC等の需要を背景に景気回復基調が継続しています。

このような状況の下、アプライドマテリアルズジャパン株式会社及びエーエスエムエル・ジャパン株式会社からの受注確保に努めるとともに、国内半導体メーカーからの半導体製造装置の修理、部品の販売、ファクトリーオートメーション化のソフトウェア開発等に注力しています。基礎的な案件の実施は例年並みに堅調に行えています。一方で、中古半導体製造装置の選定、据付サービスについては、ひと段落し、前年同期に比べマイナスとなる原因となっています。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、747,865千円（前年同期比36.9%減）、セグメント利益は90,787千円（前年同期比52.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、11.6%減少し、9,044,345千円となりました。これは、主として、銀行借入の返済が進んだことなどにより「現金及び預金」が1,139,347千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、4.2%減少し、2,637,368千円となりました。これは、主として、ソフトウェアやのれんの償却などにより「無形固定資産」が38,658千円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、10.1%減少し、11,681,713千円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、19.8%減少し、4,670,897千円となりました。これは、主として、銀行借入の返済などにより「短期借入金」が770,000千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、16.1%減少し、882,819千円となりました。これは、主として、銀行借入の返済などにより「長期借入金」が162,928千円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、19.3%減少し、5,553,716千円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.3%増加し、6,127,997千円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益が457,410千円であったことと、160,083千円の配当を行ったことなどにより「利益剰余金」が297,327千円増加したこと、また子会社の非支配株主からの株式取得や子会社との合併などにより「資本剰余金」が587,177千円増加、「自己株式」が93,916千円減少するとともに、「非支配株主持分」が959,321千円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年11月7日に公表しました平成29年3月期の通期の業績予想に変更はありませんが、今後業績予想の数字に影響を及ぼす事態が生じた場合は、すみやかに開示を行います。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結累計期間において、連結子会社であった株式会社ジークホールディングスは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,899,585	4,760,238
受取手形及び売掛金	3,554,870	3,028,142
商品及び製品	97,620	222,369
仕掛品	67,855	206,178
その他	619,702	841,559
貸倒引当金	△4,916	△14,143
流動資産合計	10,234,718	9,044,345
固定資産		
有形固定資産	420,200	413,076
無形固定資産		
のれん	1,032,349	1,010,052
その他	207,942	191,581
無形固定資産合計	1,240,291	1,201,633
投資その他の資産		
投資有価証券	179,621	163,427
その他	944,941	891,730
貸倒引当金	△32,568	△32,498
投資その他の資産合計	1,091,994	1,022,658
固定資産合計	2,752,486	2,637,368
資産合計	12,987,205	11,681,713

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	563,344	504,620
短期借入金	2,650,000	1,880,000
1年内返済予定の長期借入金	285,088	342,972
未払法人税等	363,595	321,517
賞与引当金	424,068	471,986
引当金	11,687	215
その他	1,528,014	1,149,584
流動負債合計	5,825,798	4,670,897
固定負債		
長期借入金	887,928	725,000
退職給付に係る負債	90,649	92,064
その他	73,796	65,755
固定負債合計	1,052,374	882,819
負債合計	6,878,173	5,553,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	864,966	871,301
資本剰余金	1,248,486	1,835,663
利益剰余金	3,122,980	3,420,308
自己株式	△119,453	△25,536
株主資本合計	5,116,980	6,101,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,710	20,649
為替換算調整勘定	847	△2,858
その他の包括利益累計額合計	20,557	17,791
新株予約権	12,172	8,468
非支配株主持分	959,321	—
純資産合計	6,109,032	6,127,997
負債純資産合計	12,987,205	11,681,713

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	11,166,324	10,585,241
売上原価	8,559,584	7,804,011
売上総利益	2,606,739	2,781,230
販売費及び一般管理費	2,021,968	1,985,278
営業利益	584,770	795,952
営業外収益		
受取配当金	7,944	1,670
受取地代家賃	2,360	3,540
その他	8,234	7,334
営業外収益合計	18,538	12,544
営業外費用		
支払利息	16,662	11,973
為替差損	10,653	9,536
その他	2,459	2,104
営業外費用合計	29,776	23,614
経常利益	573,533	784,882
特別利益		
保険解約返戻金	5,468	25,489
その他	42	82
特別利益合計	5,510	25,571
特別損失		
投資有価証券評価損	—	18,032
子会社株式評価損	8,389	—
関係会社貸倒引当金繰入額	—	9,227
その他	3,219	2,774
特別損失合計	11,608	30,034
税金等調整前四半期純利益	567,435	780,420
法人税、住民税及び事業税	290,684	311,337
法人税等調整額	△63,262	3,914
法人税等合計	227,421	315,252
四半期純利益	340,013	465,167
非支配株主に帰属する四半期純利益	44,249	7,756
親会社株主に帰属する四半期純利益	295,763	457,410

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	340,013	465,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,944	947
為替換算調整勘定	3,891	△3,878
その他の包括利益合計	32,835	△2,931
四半期包括利益	372,849	462,236
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	328,599	454,644
非支配株主に係る四半期包括利益	44,249	7,592

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年7月1日付で連結子会社でありました株式会社ジークホールディングスを吸収合併いたしました。本合併に際して効力発生日前日の最終の株式会社ジークホールディングスの株主名簿に記載または記録された株主に対し、その所有する同社の普通株式1株につき、当社の普通株式0.04株を割当て交付しました。当該合併により、第2四半期連結会計期間において資本剰余金が593,381千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,835,663千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	情報サービス 事業	産業機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,980,951	1,185,372	11,166,324	—	11,166,324
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,860	—	3,860	△3,860	—
計	9,984,811	1,185,372	11,170,184	△3,860	11,166,324
セグメント利益	817,369	188,992	1,006,361	△421,591	584,770

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。
2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	情報サービス 事業	産業機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,837,375	747,865	10,585,241	—	10,585,241
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,567	—	4,567	△4,567	—
計	9,841,943	747,865	10,589,808	△4,567	10,585,241
セグメント利益	1,265,369	90,787	1,356,157	△560,205	795,952

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。
2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来の当社グループの半導体事業は、半導体製造装置に留まらず3Dプリンタやレーザー加工機の保守・メンテナンスを手掛けるなど産業機械分野にサービス範囲を拡大していることから、セグメント名称を当期より産業機械事業と記載しております。このことから従来「半導体事業」としていた報告セグメントは、第1四半期連結累計期間より「産業機械事業」に名称変更しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間につきましても、当第2四半期連結累計期間と同様に「産業機械事業」と記載しております。

なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。